

令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部 (借方)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土	地				989,595,611
イ 建	物	1,997,066,084			
	建物減価償却累計額	<u>△ 78,660,312</u>		1,918,405,772	
ウ 構	築 物	8,422,488,380			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 380,018,614</u>		8,042,469,766	
エ 機 械 及 び 装 置		3,018,651,032			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 194,939,300</u>		2,823,711,732	
オ 車 両 運 搬 具		100,192			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>		100,192	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		26,483,568			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,743,395</u>		22,740,173	
キ 建 設 仮 勘 定					91,684,493

有形固定資産合計 13,888,707,739

(2) 無形固定資産

ア ソ フ ト ウ ェ ア					7,840,000
	無形固定資産合計				7,840,000

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金					1,500,000
	投資その他の資産合計				1,500,000

固定資産合計 13,898,047,739

2 流動資産

(1) 現金・預金					859,760,552
(2) 未 収 金					145,798,185

流動資産合計 1,005,558,737

資産合計 14,903,606,476

負債の部 (貸方)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良企業債	1,443,452,041	
イ その他企業債	14,000,000	
企業債合計		1,457,452,041

(2) 他会計借入金

ア 建設改良長期借入金	1,296,834,841	
他会計借入金合計		1,296,834,841

(3) その他固定負債

ア 預り金	50,000	
その他固定負債合計		50,000
固定負債合計		2,754,336,882

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良企業債	93,282,869	
企業債合計		93,282,869

(2) 他会計借入金

ア 建設改良長期借入金	144,000,000	
他会計借入金合計		144,000,000

(3) 未払金

525,508,873

(4) 引当金

ア 賞与引当金	944,000	
引当金合計		944,000

流動負債合計 763,735,742

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	8,487,668,392	
イ 建設事業費負担金	2,462,852,729	
ウ 他会計負担金	7,704,420	
エ 他会計補助金	6,030,607	
長期前受金合計		10,964,256,148

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 国庫補助金収益化累計額	△ 419,409,739	
イ 建設事業費負担金収益化	△ 119,952,144	
ウ 他会計負担金収益化累計	△ 59,148	
エ 他会計補助金収益化累計	△ 3,020,709	
長期前受金合計		△ 542,441,740

繰延収益合計 10,421,814,408

負債合計 13,939,887,032

資本の部 (貸方)

6 資本金

61,931,984

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	575,940,712	
イ 建設事業費負担金	192,165,237	
ウ 受贈財産評価額	29,324,327	
資本剰余金合計		797,430,276

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	104,357,184	
利益剰余金合計		104,357,184

剰余金合計 901,787,460

資本合計 963,719,444

負債資本合計 14,903,606,476

注記

I. 重要な会計方針

令和2年度から鳥取県天神川流域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成する。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～21年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。